

貸借対照表

(平成23年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,095,284	流動負債	1,384,705
現金及び預金	730,133	買掛金	475,942
売掛金	24,717	短期借入金	110,000
食材及び貯蔵品	62,516	1年以内返済予定長期借入金	377,844
前払費用	60,603	未払金	226,687
繰延税金資産	116,000	未払消費税等	8,889
未収入金	87,780	未払費用	24,724
その他	15,031	未払法人税等	8,500
貸倒引当金	△ 1,500	預り金	36,188
固定資産	1,587,757	ポイント引当金	54,000
有形固定資産	874,482	賞与引当金	47,200
建築物	565,861	閉店損失引当金	10,359
構築物	57,244	設備未払金	2,769
機械装置	91,317	その他	1,600
車両運搬具	1,570	固定負債	694,209
器具備品	56,978	長期借入金	585,901
土地	99,000	役員退職慰労引当金	41,310
建設仮勘定	2,510	長期預り金	66,998
無形固定資産	51,736	負債合計	2,078,914
ソフトウェア	40,331	純資産の部	
電話加入権	7,285	株主資本	604,126
その他	4,119	資本金	90,000
投資その他の資産	661,538	資本剰余金	712,625
関係会社株式	118,590	その他資本剰余金	712,625
長期貸付金	80,727	利益剰余金	161,501
破産債権等	3,242	その他利益剰余金	161,501
長期前払費用	27,851	自己株式	△ 360,000
差入保証金	430,539	純資産合計	604,126
その他	3,980	負債・純資産合計	2,683,041
貸倒引当金	△ 3,392		
資産合計	2,683,041		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成22年11月1日から
平成23年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,239,676
売上原価		2,561,870
売上総利益		3,677,806
販売費及び一般管理費		3,472,093
営業利益		205,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,612	
為替差益	5,777	
貸料収入	80,880	
自動販売機収入	15,243	
販売協賛金収入	3,904	
その他	10,334	117,752
営業外費用		
支払利息	20,333	
貸原価	77,993	
その他	461	98,788
経常利益		224,677
特別利益		
貸倒引当金戻入益	150	
固定資産売却益	372	522
特別損失		
固定資産除却損	1,710	
借店舗解約損	4,551	
減損	16,057	
閉店損失引当金繰入額	10,359	32,677
税引前当期純利益		192,522
法人税、住民税及び事業税	8,020	
法人税等調整額	23,000	31,020
当期純利益		161,501

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成22年11月 1日から
平成23年10月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成22年10月31日 残高	90,000	—	892,250	892,250	—	△179,625	△179,625	—	802,625	802,625
期 中 の 変 動 額										
欠 損 填 補 (注2)			△179,625	△179,625		179,625	179,625		—	—
当 期 純 利 益				—		161,501	161,501		161,501	161,501
自己株式の取得 (注3)								△360,000	△360,000	△360,000
株主資本以外の 項目の期中の変動 額(純額)				—					—	—
期中の変動額合計	—	—	△179,625	△179,625	—	341,126	341,126	△360,000	△198,498	△198,498
平成23年10月31日 残高	90,000	—	712,625	712,625	—	161,501	161,501	△360,000	604,126	604,126

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成23年1月27日付の会社法第319条第1項の規定に基づく株主総会決議によるものであります。

(注3) 平成22年12月7日及び平成23年1月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

食 材 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 店 舗 最終仕入原価法

本 部 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、取立不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金繰入額については、「売上高」から控除しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 3,810千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,898,006千円
(3) 担保に供している資産 土地 65,579千円

上記の物件は長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）及び短期借入金350,000千円の担保に供しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
① 営業取引高 売上高 25,459千円
(2) 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福岡市南区 他	営業店舗他 (7店舗)	建物	9,115
		機械装置	2,706
		その他	4,235
		合計	16,057

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、営業店舗における収益性の低下又は土地の時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,057千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定又は備忘価額としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
A種種類株式	20株	1,980株	1,000株	1,000株
B種種類株式	一株	340株	一株	340株
C種種類株式	一株	1,000株	340株	660株
合計	20株	3,320株	1,340株	2,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
C種種類株式	一株	360株	一株	360株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年1月30日開催の第26期定時株主総会において、次のとおり付議します。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
A種種類株式	—	—	—	—	—
B種種類株式	8,718	利益剰余金	25,643	平成23年10月31日	平成24年1月31日
C種種類株式	8,112	利益剰余金	27,041	平成23年10月31日	平成24年1月31日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
ポイント引当金	22,500
賞与引当金	19,700
少額減価償却資産	600
未払事業所税	1,500
未払費用	2,600
繰越欠損金	69,100
その他	6,300
繰延税金資産（流動）小計	122,300
評価性引当額	△6,300
繰延税金資産（流動）計	116,000
繰延税金資産（固定）	
長期前払費用	8,200
貸倒引当金	600
役員退職慰労引当金	17,200
少額減価償却資産	100
減価償却費	159,500
減損損失	206,700
繰越欠損金	6,400
その他	2,000
繰延税金資産（固定）小計	400,700
評価性引当額	△400,700
繰延税金資産（固定）計	—
繰延税金資産 合計	116,000

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、銀行借入により必要な資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	730,133	730,133	—
②差入保証金	430,539	402,252	△28,286
資産計	1,160,672	1,132,386	△28,286
①買掛金	475,942	475,942	—
②短期借入金	110,000	110,000	—
③未払金	226,687	226,687	—
④長期借入金(1年内返済 予定長期借入金を含む)	963,745	964,009	264
負債計	1,776,375	1,776,639	264

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

②差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

④長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金

9,461千円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

0円00銭

(2) 1株当たり当期純利益

131,354円85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。